

若年層における投資拡大の背景と 今後の課題

～中長期的な資産形成に向けて金融経済教育の拡充を～

調査部 研究員
内村 佳奈子

2024年6月19日
No.2024-015

- ◆ 若年層において、**株式や投信といったリスク性資産の保有経験者が着実に増加**。こうした若年層における投資拡大の背景として以下の4点を指摘可能。
 - ① **制度整備に伴うインセンティブの拡大**
つみたてNISAの普及が、若年層が投資に興味を持ったり、投資を始めたりするきっかけに。
 - ② **将来不安を受けた資産形成ニーズの高まり**
老後資金などに対する将来不安などから、資産形成（貯蓄）を増やす傾向。
 - ③ **株価上昇に伴う投資に対する抵抗感の低下**
アベノミクス以降の持続的な株価上昇を背景に、投資に対する抵抗感が低下。
 - ④ **デジタル化の進展による投資の容易化**
証券取引（口座開設、売買等）や投資関連の情報収集等をデジタルベースで完結できる環境が整備されたことで、若年層にとって投資を始めやすい状況に。
- ◆ このように若年層における投資が着実に拡大している一方、①投資に無関心な層が依然として残っているほか、**資産形成に必要となる金融経済教育を十分に受けていない層も多い**、②ネット上、SNS上で**投資に関する虚偽情報や投資詐欺が拡大している**、といった課題が存在。
- ◆ 若年層における中長期的な資産形成を促進するためには、以下の取り組みを進めていく必要あり。
 - ・金融経済教育の充実：金融経済教育推進機構（J-FLEC）を中心に、若年層に対する金融経済教育の提供機会を拡充する必要あり。**リスク・リターンの見極めやライフスタイルに合わせた資産形成など、金融リテラシーの向上を促進し、ファイナンシャル・ウェルビーイングの実現を企図**。
 - ・安心して投資ができる環境の整備：海外での対策なども参考に、わが国においても、SNS上での投資詐欺や虚偽情報の流布等への対応を検討。

1. 若年層の投資行動の現状	(1) 投資経験者の推移	P.3-4
	(2) 金融資産の保有状況	
2. 若年層における投資拡大の要因	(1) 制度整備 ~ インセンティブの拡大	P.5-13
	(2) 将来不安 ~ 資産形成ニーズの高まり	
	(3) 株価の上昇 ~ 投資に対する抵抗感の低下	
	(4) 投資環境のデジタル化 ~ 投資の容易化	
	(参考) ポイントの活用・ポイント投資	
3. 今後の課題と政策対応	(1) 概観	P.14-18
	(2) 中長期的な資産形成を促進するための金融教育の充実	
	(3) 安心して投資できる環境の整備	
4. おわりに		P.19

1. 若年層の投資行動の現状

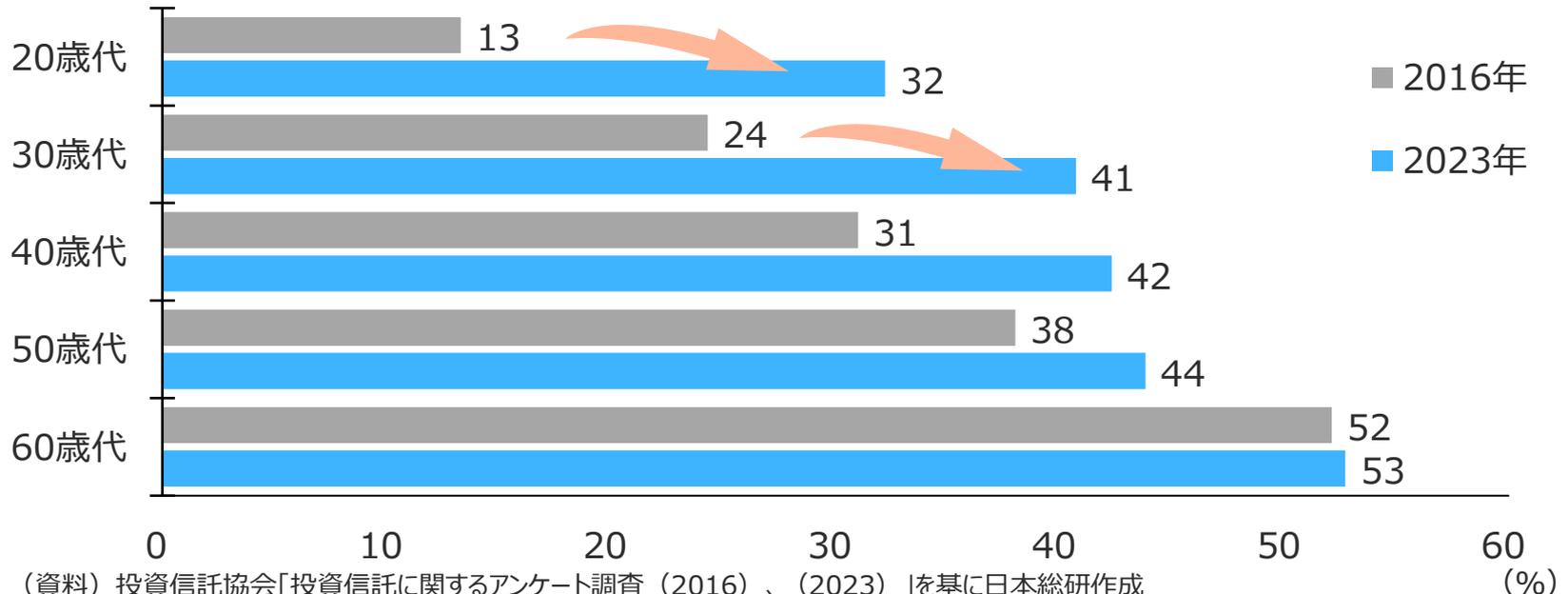
(1) 投資経験者の推移

- 足元にかけて、投資経験のある若年層（注）が増加。投資商品（株式、投信等）の保有経験のある人の割合をみれば、2016年対比、20歳代で13%→32%、30歳代で24%→41%と、他の年代層よりも顕著に増加。

（注）本稿における「若年層」の定義 及び 留意点

- ✓ 20歳代～30歳代（主に平成生まれ）を想定（2024年時点）
- ✓ 若年層としての行動（投資行動を含め）や嗜好は、個人差、多様性が多く、画一的ではない点に注意
- ✓ 本稿での指摘事項は、既存アンケート調査等をもとに、現代の若年層の傾向として、特徴的なポイントを指摘したもの

年代別の投資商品の保有経験（2016年から2023年にかけての変化）

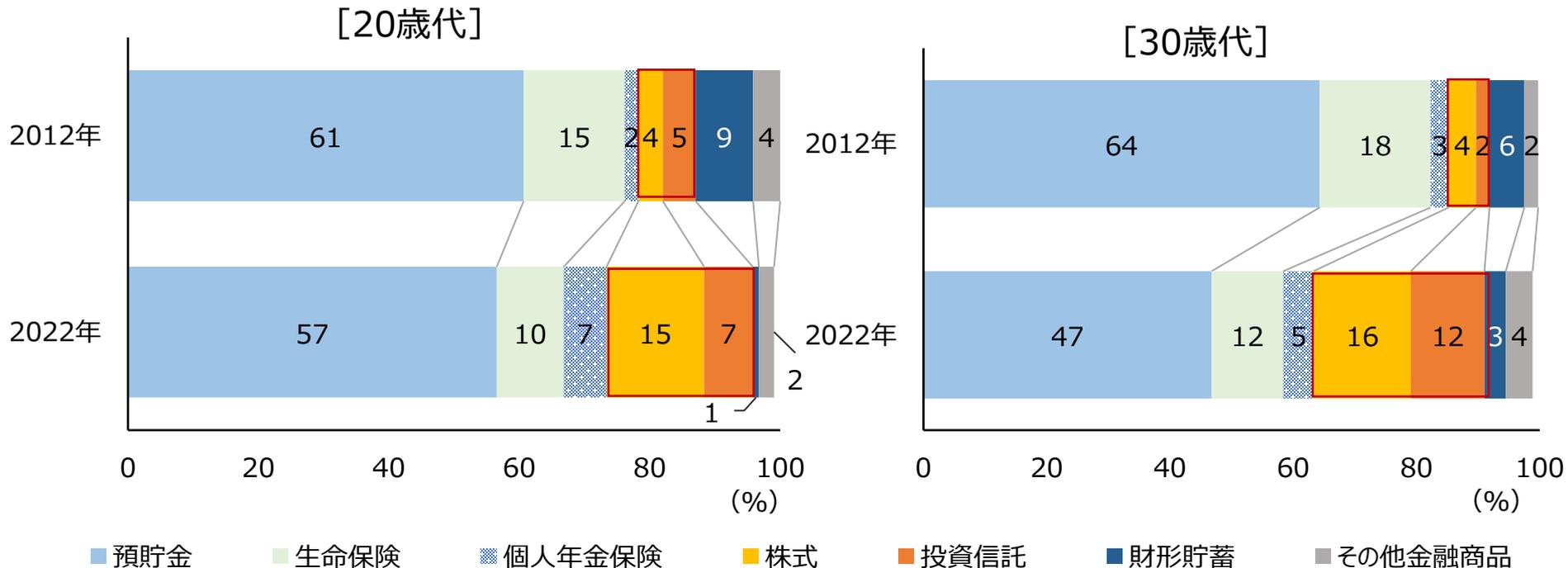


1. 若年層の投資行動の現状

(2) 金融資産の保有状況

- 若年層の金融資産の保有状況をみれば、10年前と比較して、保有金融資産に占める預貯金や財形貯蓄といった低リスク資産の割合が低下する一方、株式や投資信託といったリスク性資産の割合が増加するなど、投資への距離感が近づいている状況。

金融資産の商品別保有割合



(資料) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を基に日本総研作成

2. 若年層における投資拡大の要因

(1) 制度整備 ～インセンティブの拡大～

- 若年層において投資経験者が増加した要因の1つ目として挙げられるのが、少額投資非課税制度（NISA）、なかでも「つみたてNISA」の普及。
- 若年層が投資に興味・関心をもつきっかけとして、「税制優遇制度がある」、「少額からでも投資できる」といった回答が上位となるなど、つみたてNISAが投資を始める契機に。

有価証券投資を検討したり、興味・関心をもったきっかけ

(単位：%)	投資に関する 税制優遇制度が あることを知った	株主優待が あることを知った	今の収入を増や したいと思った	将来の生活に 不安があり、 必要性を感じた	少額からでも 投資を始められる ことを知った	資産形成の重要 性について学んだ	従業員持株会 で取得した	証券会社や 金融機関から 投資を受けた
全体	42.8	33.3	32.3	27.4	27.4	16.2	10.7	10.4
20歳～30歳代	62.8	27.7	36.8	34.5	49.7	20.4	5.7	2.9
40歳代	53.2	35.8	35.6	32.9	38.6	19	6.5	2.8
50歳代	40.8	34.7	33.4	28.8	26.6	15.5	8.2	4.4
60歳～64歳	31.4	30.2	28.8	24.1	21.4	14.8	11.3	12
65歳～69歳	37.8	35.3	27.7	23.6	16.2	15.2	16.2	10.3
70歳以上	30.2	35.5	29.8	20.6	11.2	12.7	16.5	21.8

(資料) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2023年)」を基に日本総研作成

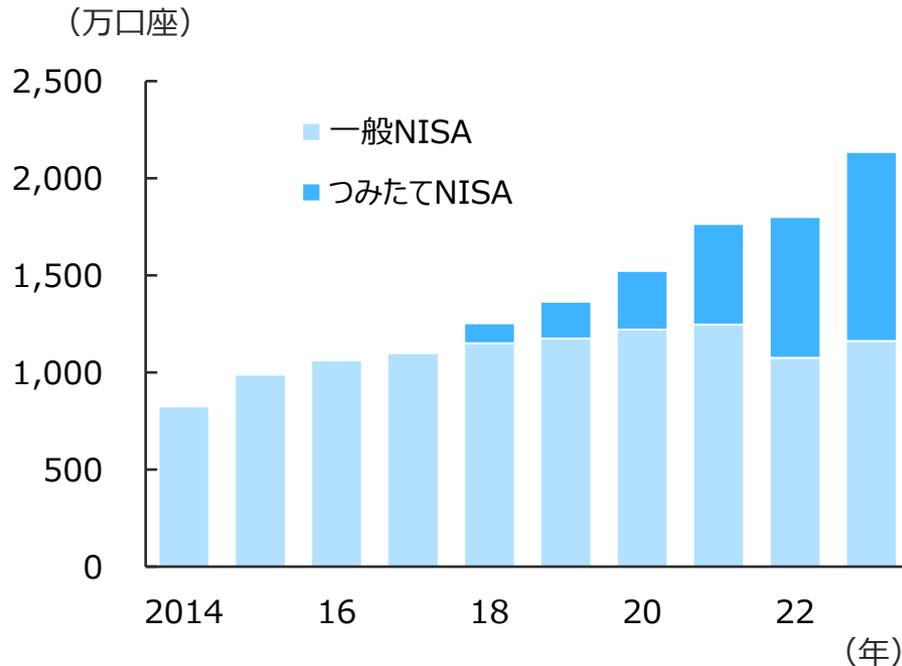
(注) 全体と比較して5%pt以上増加している項目は赤、減少している場合は青で塗布。

2. 若年層における投資拡大の要因

(1) 制度整備 ～インセンティブの拡大～

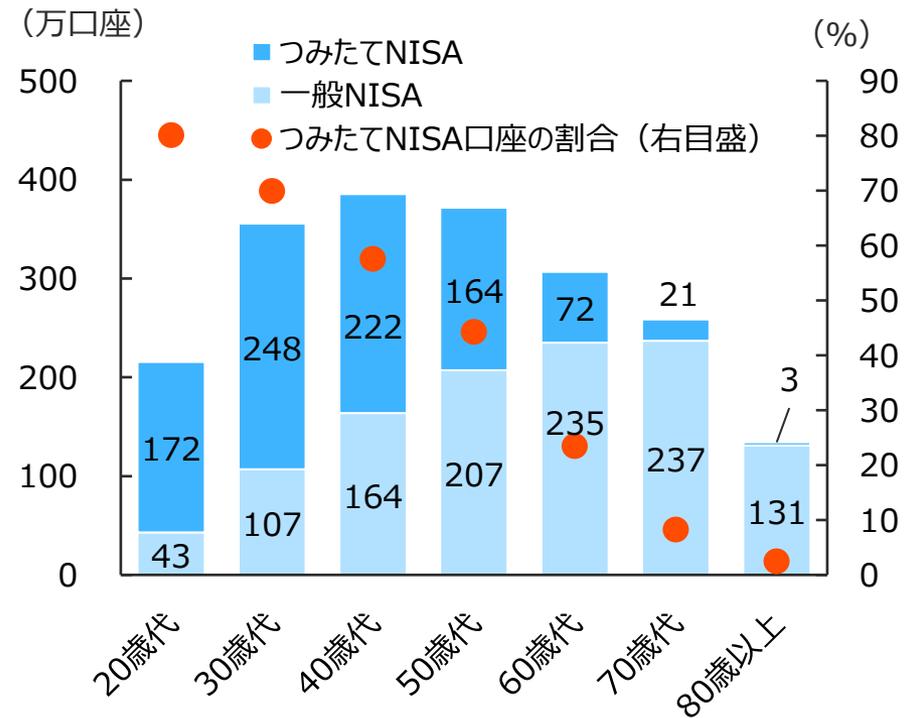
- 2018年のつみたてNISA制度開始以降、一般NISAの口座数は横ばいで推移する一方、つみたてNISAの口座数は増加傾向が継続（2023年12月末：974万口座）。
- 年代別のNISA口座の保有状況を見ると、年代が低くなるほど、つみたてNISA口座の保有割合が高くなっており、若年層では、つみたてNISAを積極的に活用。

NISA口座数の推移



(資料) 金融庁を基に日本総研作成
 (注) 新NISA制度開始前の数値。

年代別のNISA口座数（2023年12月末時点）



(資料) 金融庁を基に日本総研作成
 (注) 新NISA制度開始前の数値。

2. 若年層における投資拡大の要因

(2) 将来不安 ～資産形成ニーズの高まり～

- 2つ目の要因として挙げられるのが、将来に対する不安。金融資産の保有目的に関するアンケート調査をみれば、「老後の生活資金」を重視する回答が最多に。
- 若年層では、「特に目的はないが、金融資産を保有していれば安心」との回答が多くなっている点が特徴的。

家計の金融資産の保有目的

(世帯主の年齢)	病気や不時の災害への備え	こどもの教育資金	住宅の取得 または増改築などの資金	老後の生活資金	旅行、レジャーの資金	特に目的はないが、金融資産を保有していれば安心
全体	46.7	20.6	8.0	59.2	17.1	16.5
20歳代	32.2	31.0	17.0	36.3	20.5	24.0
30歳代	41.7	46.0	12.5	45.5	14.2	18.7
40歳代	39.2	41.6	8.6	52.8	14.8	15.9
50歳代	43.2	18.8	6.7	61.4	15.7	14.2
60歳代	52.2	2.5	6.4	70.2	17.1	15.5
70歳代	57.7	1.9	6.1	65.0	21.6	18.0

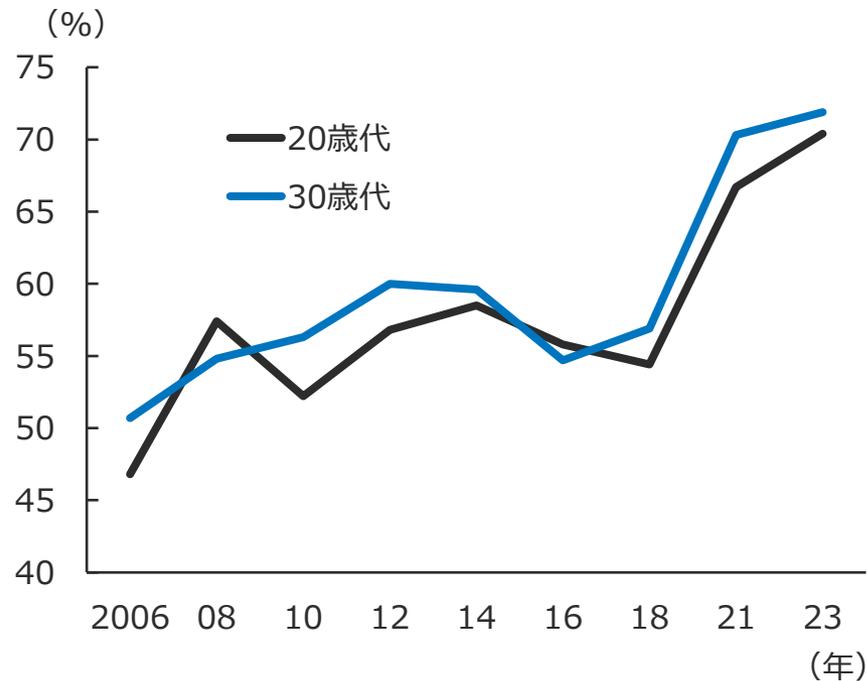
(資料) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査](令和4年)」を基に日本総研作成

2. 若年層における投資拡大の要因

(2) 将来不安 ～資産形成ニーズの高まり～

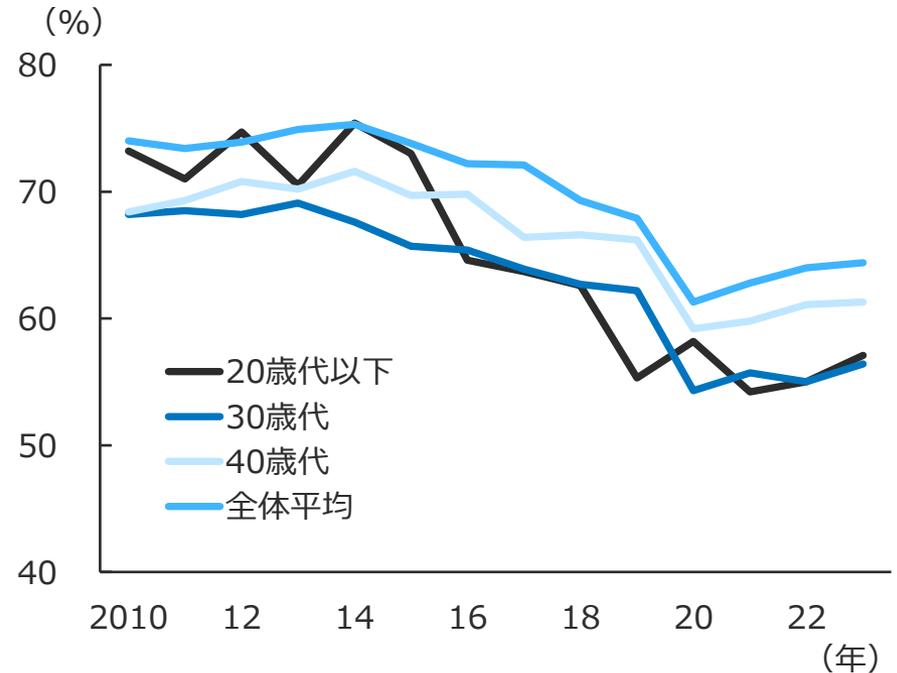
- 内閣府による世論調査によると、今後の生活において将来に備えるために貯蓄や投資を行うと回答した割合は、若年層で増加傾向。
- 20代や30代の消費性向は、他の年齢層と比較しても低位で推移しているほか、過去10年間を見ても、低下傾向。貯蓄志向の高まりから、消費に対する慎重姿勢が高まっている可能性。

今後の生活において貯蓄や投資など将来に備えると回答した人の割合



(資料) 内閣府「国民生活による世論調査」を基に日本総研作成

年代別の消費性向



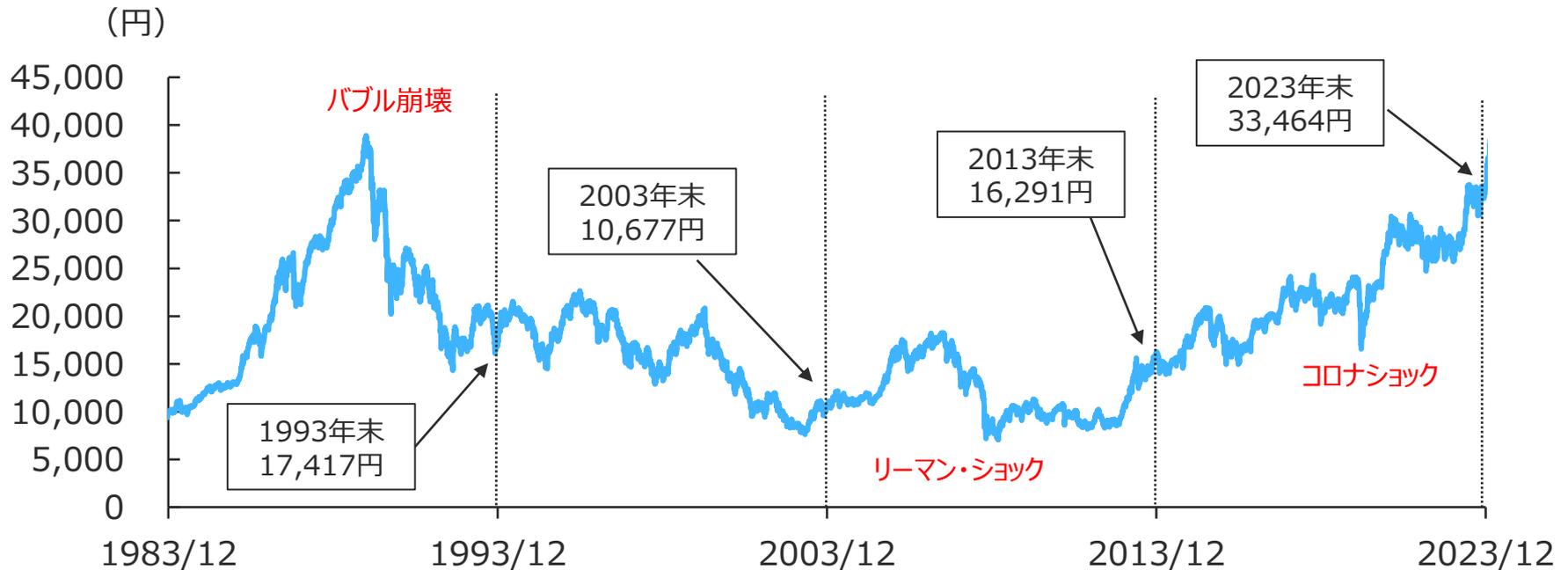
(資料) 総務省「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)を基に日本総研作成

2. 若年層における投資拡大の要因

(3) 株価の上昇 ~ 投資に対する抵抗感の低下 ~

- 3つ目の要因として挙げられるのが、株価上昇を受けた投資に対する抵抗感の低下。
- 若年層は、バブル崩壊やリーマン・ショックといった経済危機時の株価暴落の経験が少なく、アベノミクス以降の持続的な株価上昇を受けて、投資に対する抵抗感が小さくなった可能性。

日経平均株価の推移



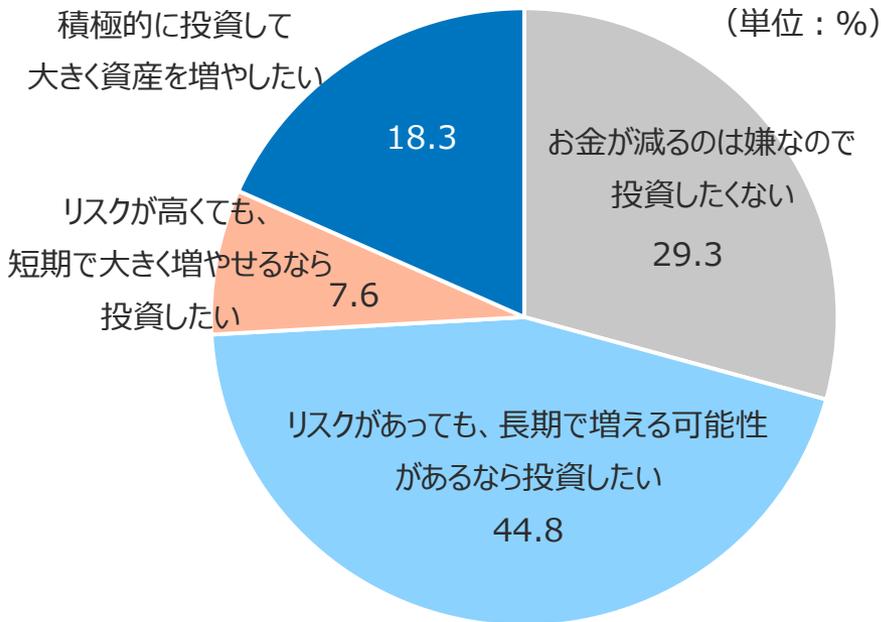
(資料) Bloomberg L.P.

2. 若年層における投資拡大の要因

(3) 株価の上昇 ~ 投資に対する抵抗感の低下 ~

- 若年層の投資のリスクに対する考え方として、リスクがあっても長期的に資産が増える可能性があるなら投資したいとの考え方が最多に。
- 投資信託を購入する際、値下がりへの不安が少ないこと（安全性）を重視する人の割合は低下する一方、値上がり（収益性）を期待する人は増加傾向。一定程度の投資リスクを許容し、収益機会を重視する傾向に。

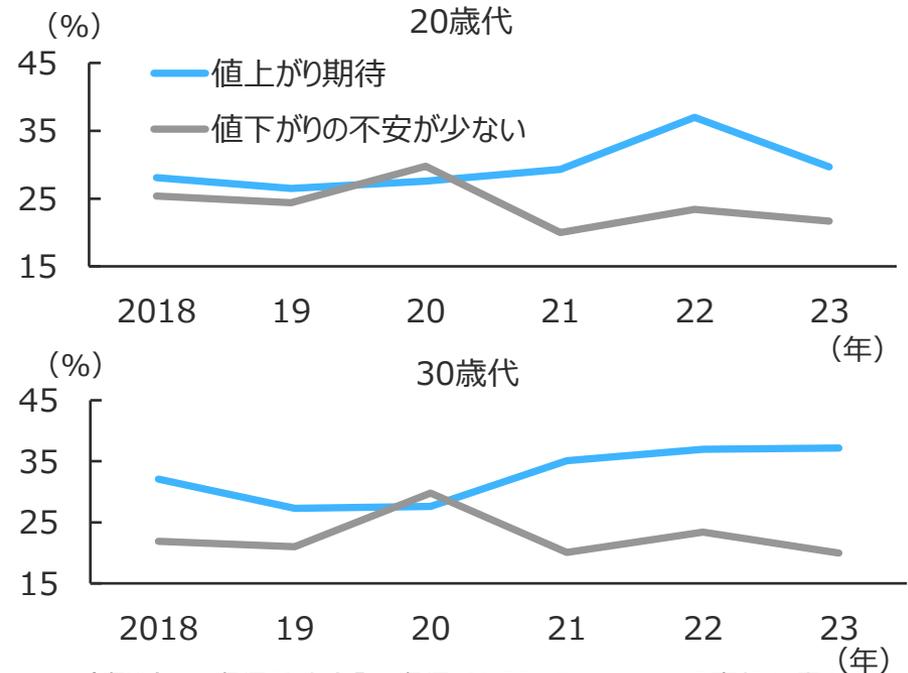
若年層の投資のリスクに対する許容度



(資料) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書-2023年(令和5年) Z世代調査」を基に日本総研作成

(注) 単数回答。初期Z世代(25歳~34歳)の回答。

投資信託を購入する際に重視すること



(資料) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」を基に日本総研作成

(注) 複数回答。

2. 若年層における投資拡大の要因

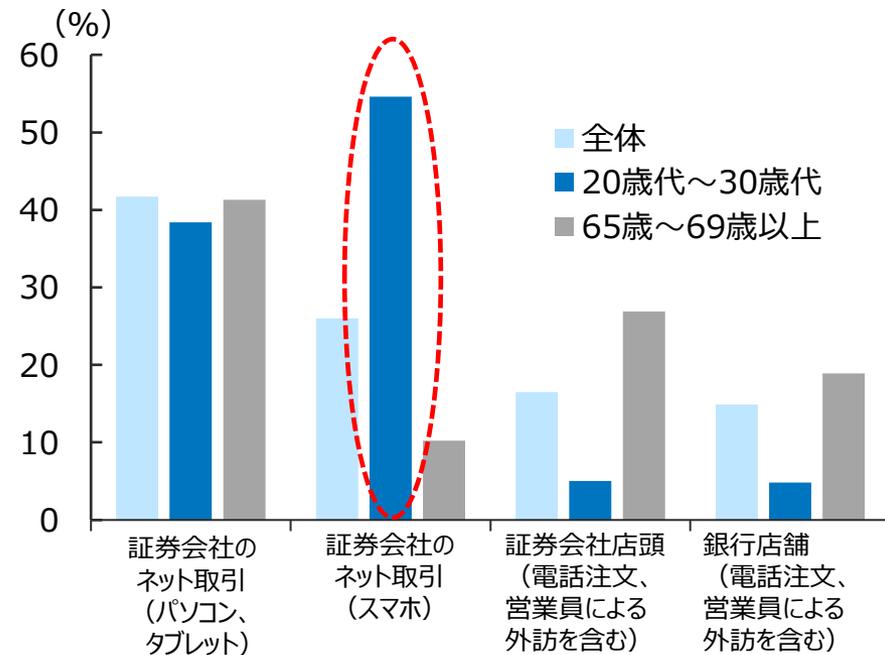
(4) 投資環境のデジタル化 ～ 投資の容易化

- 4つ目の要因として挙げられるのが、投資環境のデジタル化。証券口座の開設や売買等をオンライン上で完結できる環境が整備されたことで、デジタルベースでの証券取引が増加。
- とりわけ、ITリテラシーが相対的に高い若年層では、他の世代と比較して、投資信託を注文する際のチャネルとして、スマートフォンをメインで活用。

オンライン証券口座の新規開設数と預かり資産



投資信託を注文する方法



(資料) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2023年度)」を基に日本総研作成

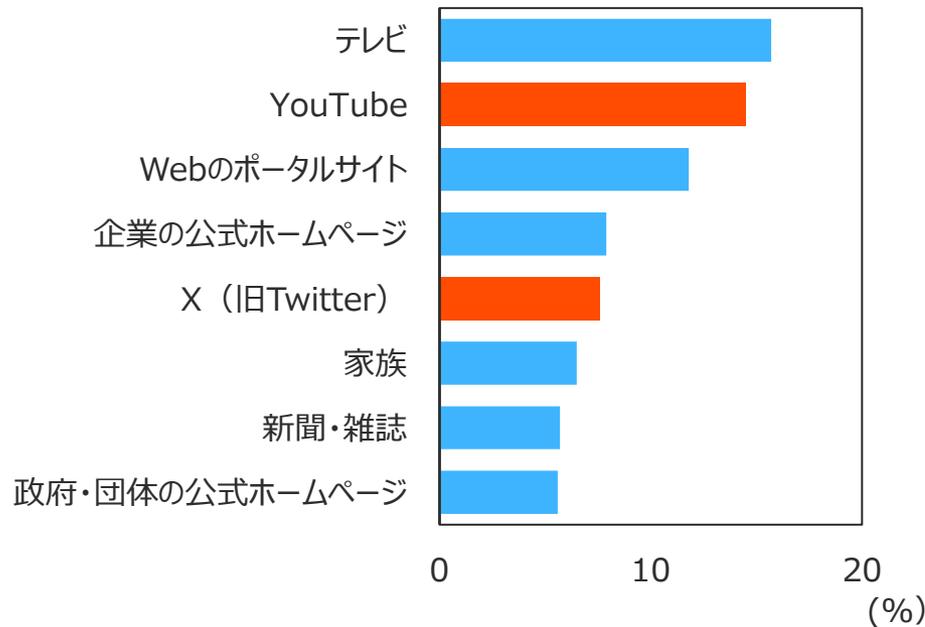
(注) 複数回答。

2. 若年層における投資拡大の要因

(4) 投資環境のデジタル化 ～ 投資の容易化

- 若年層では、投資に関する情報収集や金融教育の媒体としても、オンライン上の動画サイトやSNSを活用。
- 情報収集に際して、信用できるものとして、テレビに次いでYouTubeとの回答が多くなっているほか、金融教育についても、YouTube等の動画配信が「最も役立つ（良さそう）」との回答が最多に。

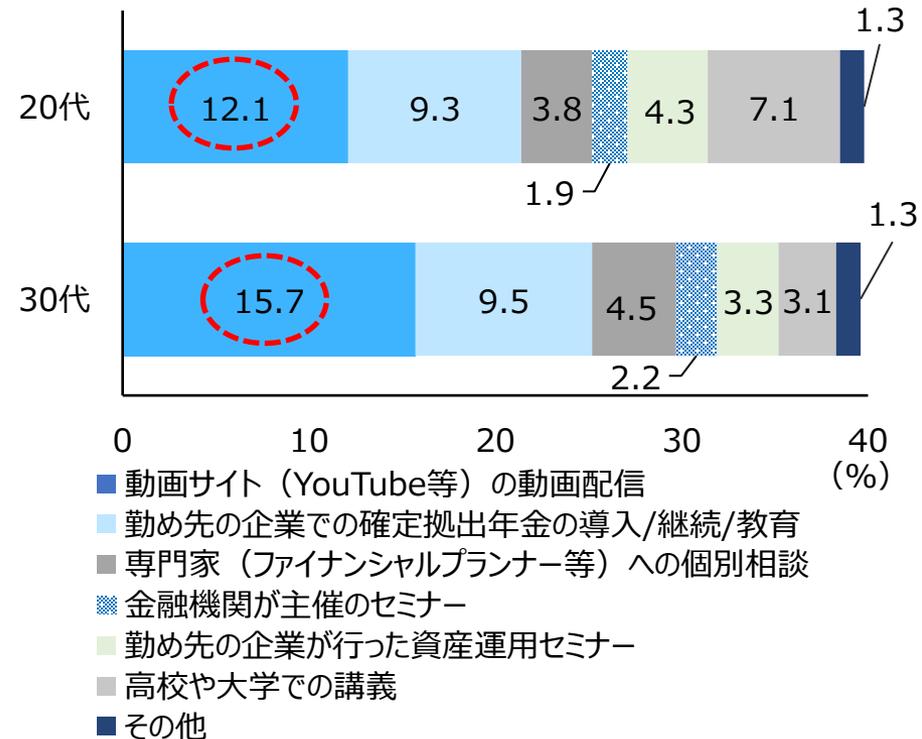
投資に関する情報源として信頼できるもの



(資料) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書 (2023年 Z世代調査)」を基に日本総研作成

(注) 複数回答。25歳～34歳の回答。

最もよかった (良さそうな) 金融教育の媒体

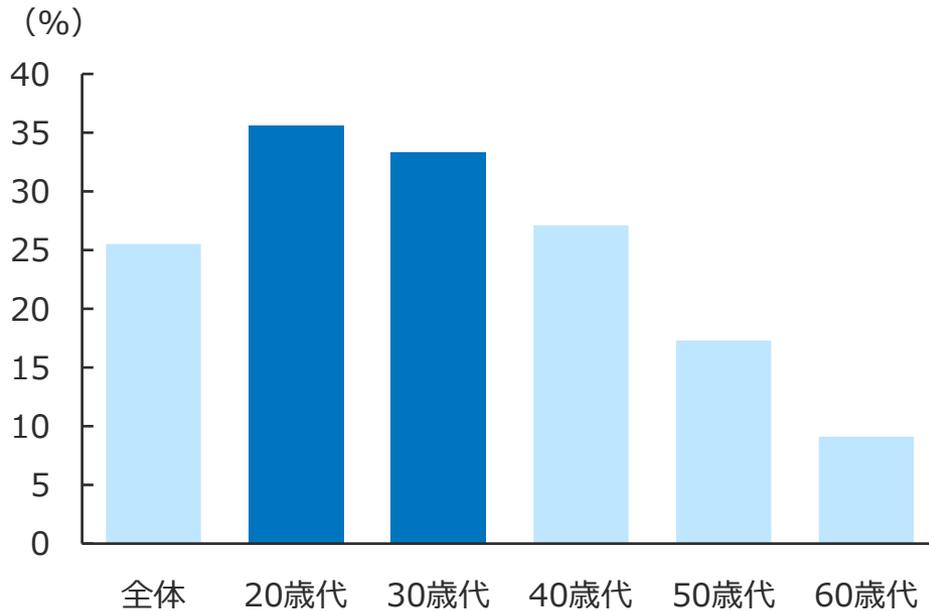


(資料) 日本証券業協会「投資信託に関するアンケート調査 (2024年)」を基に日本総研作成

2. 若年層における投資拡大の要因 (参考) ポイントの活用・ポイント投資

- 若年層では、他の世代と比べて、投資を行うにあたって、「ポイントが貯まる」ことを重視する傾向あり。
- また、ネット証券を中心に、ポイントを活用した投資サービスを展開するなど、「ポイントの活用」が若年層開拓の切り口に。

投資の際、「ポイントが貯まること」を重視する割合



(資料) 日本証券業協会「2022年度 投資に関するWeb調査 (2023年10月)」を基に日本総研作成

(注) 1～4番目までの複数回答の合計。

ポイント運用・活用の事例

事業名	概要
dポイント投資 (NTTドコモ)	カード決済等で得たポイントを活用した疑似的な投資が可能。
au Payポイント運用 (KDDI/au アセットマネジメント)	事業者が、疑似投資の対象となるファンド・ETFを提示。利用者が選択したファンド・ETFの値動きに連動してポイントが増減。
ポイント運用 by 楽天PointClub (楽天/楽天証券)	ポイントで実際に金融商品を購入できるサービス(ポイント投資)も存在。当該サービスを利用するには証券口座が必要。
SBI証券ポイントサービス (SBI証券)	「Pontaポイント」「青と黄色のVポイント」のなかから1つを選び、投資信託の買付代金の全額または一部にポイントを充当。

(資料) 各社HP等を基に日本総研作成

3. 今後の課題と政策対応

(1) 概観

- 若年層では、①つみたてNISAをはじめとする制度整備によるインセンティブの拡大、②将来不安を受けた資産形成の重要性の高まり、③株価上昇を踏まえた投資に対する抵抗感の低下、④投資環境のデジタル化に伴う投資の容易化、といった4つの要因を背景に、株式や投信等のリスク性資産に投資する動きが拡大。
- 一方、①投資に無関心な層が依然として残っているほか、資産形成に必要な金融教育を十分に受けていない、②ネット上、SNS上で投資に関する虚偽情報や投資詐欺が拡大している、といった課題が存在。
- こうした課題を受けて、今後は、①中長期的な資産形成を促進するための金融教育の充実、②安心して投資できる環境の整備、を進めていく必要あり。

若年層の投資拡大の現状と課題、今後の政策の方向性

現
状

若年層において、投資経験者、投資（株式、投資信託）が拡大

<背景にある4つの要因>

- ①制度整備：インセンティブの拡大
- ③株価の上昇：投資に対する抵抗感の低下

- ②将来不安：資産形成の重要性
- ④投資環境のデジタル化：投資の容易化

課
題

- ✓ 投資に無関心、抵抗感のある層が残存
- ✓ 金融経済教育を十分に受けていない
(投資初心者の一部で、ポートフォリオに偏り)

- ✓ ネット上で投資に関する不確かな情報の氾濫
- ✓ SNSを介した投資詐欺の増加

中長期的な資産形成を促進するための
金融教育の拡充

安心して投資できる環境の整備

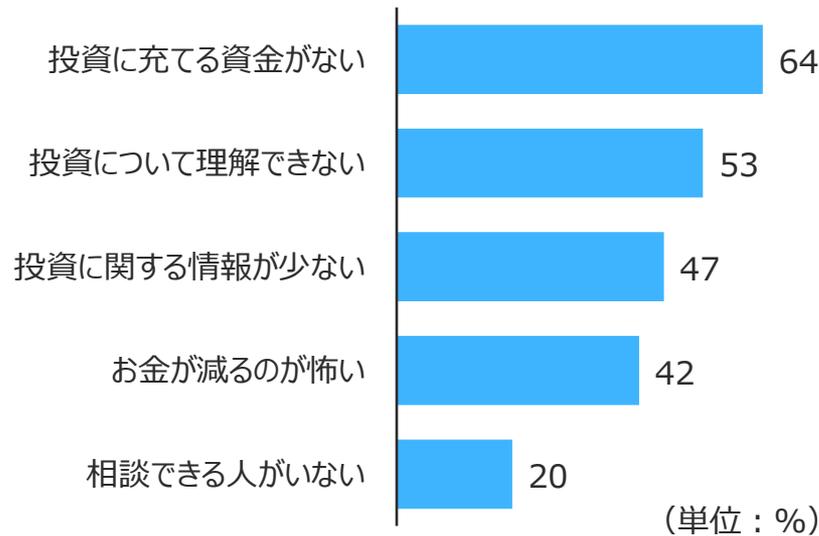
求
め
ら
れ
る
対
応

3. 今後の課題と政策対応

(2) 中長期的な資産形成を促進するための金融教育の拡充

- 投資未経験者が投資を始める際のハードルとして、「投資について理解できない」などが挙がっており、投資に関する知識や認識が不十分であることが投資を始める際の足枷の一つ。
- また、ここ半年間の資金流入が多い投資信託をみると、全世界株式（オール・カントリー）や米国株式が突出。新NISAを活用する若年層世帯でも、資産ポートフォリオに偏りが生じている懸念あり。

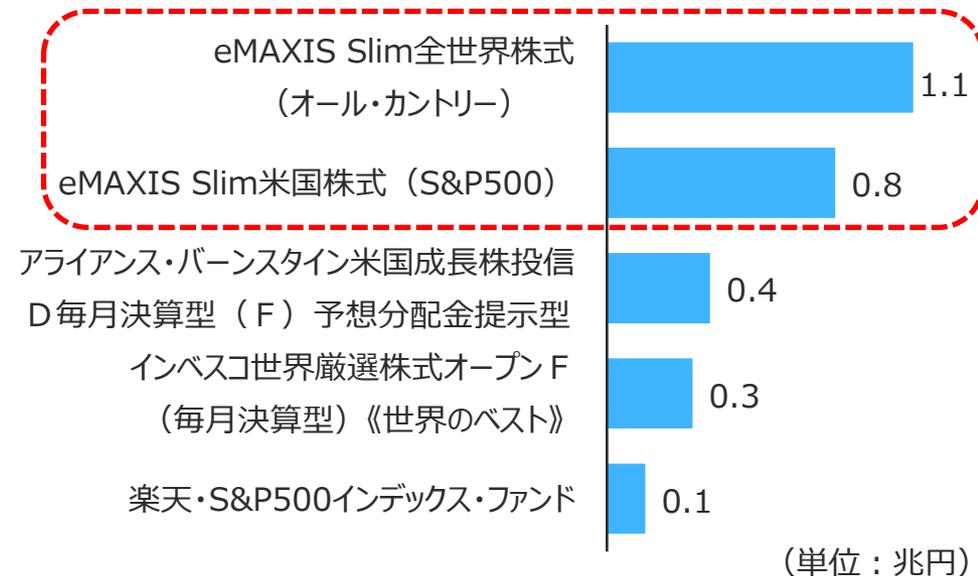
Z世代（注）が投資を始める際のハードル
（投資未経験者）



(資料) 日本証券業協会「投資信託に関するアンケート調査（Z世代調査、2024年3月）」を基に日本総研作成

(注) 本アンケート調査では、Z世代は15歳～34歳と定義。複数回答。

投資信託の商品別の資金流入額



(資料) 一般社団法人投資信託協会より日本総研作成

(注) 2024年6月6日までの6ヵ月分の資金流入額。

3. 今後の課題と政策対応

(2) 中長期的な資産形成を促進するための金融教育の拡充

- 金融経済教育の重要性が高まるなか、2024年4月、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が発足。国民のファイナンシャル・ウェルビーイングの実現をミッションに掲げ、金融リテラシー向上に向けた取り組みを推進。
- 具体的に、一定の要件に合致し、所定の審査を通過した中立的なアドバイザーを認定したうえで、個別相談やセミナーに派遣し、各々の立場に添ったアドバイスが得られる環境を整備するなど、金融経済教育の拡充する方針。今後、活動実績や取り組みによる効果を検証していく必要あり。

金融経済教育推進機構の設立趣旨と主な事業概要

ミッション
<p>一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献</p> <p>※ファイナンシャル・ウェルビーイングとは… 自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態</p>

ビジョン
<p>金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わり個人との多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援</p>

J-FLEC認定アドバイザー制度
<p>要件に合致し、所定の審査に通過した個人を中立的な金融アドバイスを行う「J-FLEC認定アドバイザー」として認定 家計管理、生活設計、投資関連の制度、基本的な金融商品・サービス等について助言</p>

主な取り組み
<p>企業や学校等に、J-FLEC認定アドバイザーを派遣、金融経済に関する出張授業（無料）を実施</p>
<p>社会人、経営者、教員等を対象とした無料のセミナー・イベントの開催</p>
<p>J-FLEC認定アドバイザーによる個別相談の無料体験</p>
<p>J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談の初回利用者に対して割引クーポンを配布</p>
<p>金融経済教育に関する研究等に積極的に取り組む学校を指定、研究費の助成や研究・実施計画作成に当たってのアドバイスを提供</p>

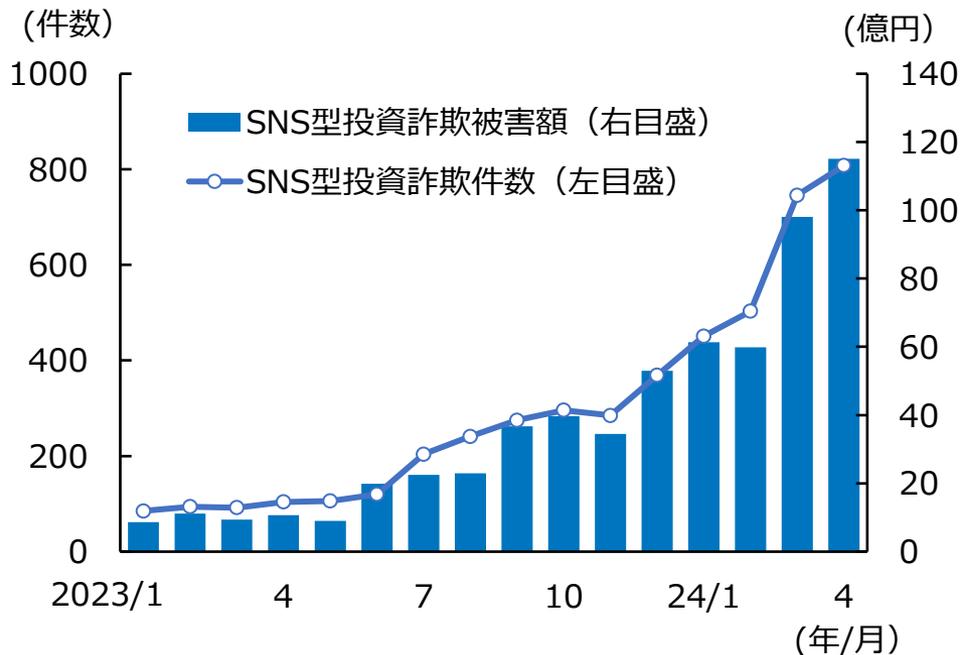
（資料）J-FLECウェブサイト「補足資料」、金融庁を基に日本総研作成

3. 今後の課題と政策対応

(3) 安心して投資できる環境の整備

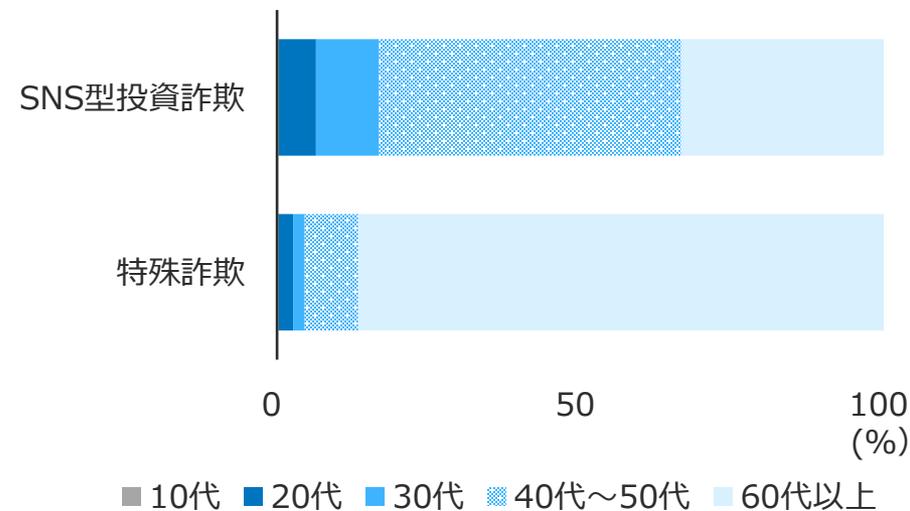
- 若年層を中心にスマホをはじめとするデジタルデバイスを活用した投資や情報収集が普及する一方、ネット上で投資に関する不確かな情報が拡散されたり、SNSで著名人になりすました虚偽広告や投資詐欺など、トラブルが増加。
- 高齢層の被害が多かった特殊詐欺（オレオレ詐欺、預貯金詐欺等）と異なり、SNS型の投資詐欺は、若年層に加え、40歳代～50歳代も含めた現役世代に被害が広がっており、対策が急務に。

SNS上での投資詐欺被害



(資料) 警察庁を基に日本総研作成

投資詐欺の被害者の年齢層



(資料) 警察庁を基に日本総研作成

(注) 特殊詐欺は、オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺などを含む。

3. 今後の課題と政策対応

(3) 安心して投資できる環境の整備

- このようにネットやSNS上での投資詐欺の被害が増加するなか、わが国政府はこのような詐欺に対して、総合的な対策を策定する方針を表明。
- また、海外では、SNS上で投資関連の情報提供を行っている者（フィンフルエンサー）に関するトラブルが増加していることを受け、取り締まりを強化する取り組みを提示。英国やオーストラリアに加え、IOSCO（証券監督者国際機構）といった国際機関がフィンフルエンサーに関する規制を強化していく方針。

SNS上での投資トラブルに対する各国政府の対策の方針

地域	対策
日本	● 政府は2024年6月を目途に、投資詐欺などに対する対策プランを策定する方針。
英国	● FCA(金融行為規制機構)は、ソーシャルメディアの金融広告規制についてのガイダンスを公表。フィンフルエンサーに対する取り締まりを一層強化。
オーストラリア	● ASIC（オーストラリア証券投資委員会）は、オンラインで金融商品・サービスについて語るソーシャルメディアインフルエンサーに対して金融サービス法の適用を示すとともに、フィンフルエンサーを利用する金融サービス免許を有する業者が認識すべき義務を公表。
グローバル	● IOSCO（証券監督者国際機構）は、IOSCO は、リテール市場での不適切な行為や詐欺に対して投資家を保護する取り組みを促進。フィンフルエンサーへの言及のほか、オンライン詐欺や不適切販売に対する監督への認識を高める取り組みを行う。

（資料）各国機関HP、各種報道などを基に日本総研作成

4. おわりに ～ 若年層における資産形成の定着に向けて

- わが国では、長年の政策課題であった「貯蓄から投資」の実現に向けて、2022年に資産所得倍増プランが策定され、その一環として、2024年より、少額投資非課税制度（NISA制度）が、抜本的に拡充・恒久化された。このような政策的な後押しもあり、若年層において、つみたてNISAを活用した長期分散投資を行う動きが広がってきている。
- 一方、本稿で指摘したように、資産形成に消極的な層が依然として残っているほか、投資を開始した層でも、海外株（米国株、全世界株）投信等、特定の金融商品に集中しているといった課題が存在する。また、ここ10年は株価が上昇局面にあったものの、今後はボラティリティが高まる可能性も否定できず、リスク・リターンのバランスを見極めながら投資判断を行う必要性がある。こうしたなか、若年層における資産形成を定着させていくためには、ただ投資を行うことだけを目的とせず、自分の将来設計（ライフプランニング）を十分に考え、その上で、「ファイナンシャル・ウェルビーイング」（金融面での不安から解放され、充実した人生を送れる）を実現するための手段であるとの認識を浸透させていくことが必要である。各々の価値観や状況に応じた資産形成を促進していくためにも、足元で機運が高まりつつある金融経済教育を一過性のものとせず、持続的な動きへと深化させていくことが重要である。
- また、足元ではSNSなどを介した投資詐欺行為や、投資に関するフェイクニュースの流布など、デジタル化の進展に伴う新たな問題、リスクが顕在化しつつある。金融当局においては、SNSを悪用した海外当局の取り組み等も参考に、その情報の正確性や信頼性を確認・検証する必要があるだろう。

【ご照会先】

調査部 金融リサーチセンター 研究員 内村 佳奈子
(uchimura.kanako@jri.co.jp, 090-6526-1690)

<メルマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。